

**法人税法関係**

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
資本等取引の概要	2月号/40ページ	Selection Q&A CASE 3	完全親法人からの自己株式の無償取得	OAG税理士法人 税理士 樽林 一典
	6月号/6ページ	特集	資本取引の実務—会計・税務・法務の接点—(第1回)～合併、分割、自己株式、剰余金の配当…etc.～	公認会計士・税理士 太田 達也
	7月号/8ページ	特集	資本取引の実務—会計・税務・法務の接点—(第2回)～合併、分割、自己株式、剰余金の配当…etc.～	公認会計士・税理士 太田 達也
利益積立金	2月号/40ページ	Selection Q&A CASE 3	完全親法人からの自己株式の無償取得	OAG税理士法人 税理士 樽林 一典
信託	9月号/23ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A(第1回)	税理士 早河 英太
	10月号/46ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A(第2回)	税理士 早河 英太
納税地	11月号/76ページ	まとめてFAQ 法人税	平成29年度税制改正—2	税理士 古川 浩二
権利確定基準	2月号/32ページ	Selection Q&A CASE 1	使用人による不正行為があった場合の課税関係	税理士 宝達 峰雄
債務確定基準	12月号/36ページ	Selection Q&A CASE 1	売上割戻し(リベート)の計上時期	税理士 前 正男
申告調整	6月号/6ページ	特集	資本取引の実務—会計・税務・法務の接点—(第1回)～合併、分割、自己株式、剰余金の配当…etc.～	公認会計士・税理士 太田 達也
	7月号/8ページ	特集	資本取引の実務—会計・税務・法務の接点—(第2回)～合併、分割、自己株式、剰余金の配当…etc.～	公認会計士・税理士 太田 達也
受贈益	4月号/8ページ	特集	グループ法人税制の疑問点	OAG税理士法人 税理士 樽林 一典
各事業年度の所得の金額の計算の通則(その他)	7月号/23ページ	Selection Q&A CASE 1	短期の前払費用や消耗品等における「重要性の原則」	税理士 前 正男
みなし配当	7月号/8ページ	特集	資本取引の実務—会計・税務・法務の接点—(第2回)～合併、分割、自己株式、剰余金の配当…etc.～	公認会計士・税理士 太田 達也
	7月号/30ページ	Selection Q&A CASE 2	海外子会社の清算とみなし配当	中田幸康会計事務所 公認会計士・税理士 中田 幸康
その他の益金	12月号/36ページ	Selection Q&A CASE 1	売上割戻し(リベート)の計上時期	税理士 前 正男
たな卸資産	9月号/36ページ	Selection Q&A CASE 1	消耗品(カタログ)等に係る税務の「重要性の原則」	税理士 前 正男
	11月号/21ページ	Selection Q&A CASE 1	副産物等(ジャミ砂)の税務処理	税理士 前 正男

## 法人税法関係

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
減価償却 (特別償却以外)	1月号/ 67ページ	まとめてFAQ 法人税	固定資産－7：資本的支出	税理士 古川 浩二
	2月号/ 68ページ	まとめてFAQ 法人税	固定資産－8：資本的支出	税理士 古川 浩二
	3月号/ 8ページ	特集	平成29年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	3月号/ 66ページ	まとめてFAQ 法人税	固定資産－9： 特別な償却方法と特別償却	税理士 古川 浩二
	4月号/ 50ページ	まとめてFAQ 法人税	固定資産－10：特別償却	税理士 古川 浩二
	5月号/ 62ページ	まとめてFAQ 法人税	固定資産－11：リース取引	税理士 古川 浩二
	6月号/ 58ページ	まとめてFAQ 法人税	固定資産－12：リース取引	税理士 古川 浩二
	7月号/ 23ページ	Selection Q&A CASE 1	短期の前払費用や消耗品等における 「重要性の原則」	税理士 前 正男
特別償却・ 特別税額控除	2月号/ 8ページ	特集	平成29年度税制改正大綱で 明らかになった法人課税関連の改正 ～組織再編税制を中心に～	税理士 齋藤 雅俊
	3月号/ 8ページ	特集	平成29年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	3月号/ 66ページ	まとめてFAQ 法人税	固定資産－9： 特別な償却方法と特別償却	税理士 古川 浩二
	8月号/ 14ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第1回：法人税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 田中 幹夫/税理士 小山 勝/税理士 宮下 知昭
	8月号/ 70ページ	Selection Q&A CASE 3	所得拡大促進税制の適用	税理士 岡本 理
	11月号/ 6ページ	特集	平成29年度 法人税基本通達等の改正	税理士 古川 浩二
	12月号/ 77ページ	まとめてFAQ 法人税	平成29年度税制改正－3	税理士 古川 浩二
定期同額給与	9月号/ 39ページ	Selection Q&A CASE 2	「法人税確定申告書提出期限の延長特例 制度の改正」と「定期同額給与の定時改 定時期」	税理士 佐々木 泰輔
	10月号/ 89ページ	まとめてFAQ 法人税	平成29年度税制改正－1	税理士 古川 浩二

**法人税法関係**

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
役員給与の 損金不算入の概要	2月号/ 8ページ	特集	平成29年度税制改正大綱で 明らかになった法人課税関連の改正 ～組織再編税制を中心に～	税理士 齋藤 雅俊
	3月号/ 8ページ	特集	平成29年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	8月号/ 14ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第1回：法人税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 田中 幹夫/税理士 小山 勝/税理士 宮下 知昭
	10月号/ 89ページ	まとめてFAQ 法人税	平成29年度税制改正-1	税理士 古川 浩二
	11月号/ 6ページ	特集	平成29年度 法人税基本通達等の改正	税理士 古川 浩二
	11月号/ 40ページ	Selection Q&A CASE 4	事前確定届出給与～届出の通りに 支給しなかった場合の取扱い	公認会計士・税理士 新名 貴則
寄附金の損金不算入の 概要	3月号/ 8ページ	特集	平成29年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	4月号/ 8ページ	特集	グループ法人税制の疑問点	OAG税理士法人 税理士 樽林 一典
国庫補助金等による 圧縮記帳	12月号/ 43ページ	Selection Q&A CASE 2	先行取得した固定資産の 国庫補助金等による圧縮記帳	税理士 田中 正明
収用等による 圧縮記帳・特別控除	1月号/ 36ページ	Selection Q&A CASE 1	残地補償金の取扱い	税理士 今井 康雅
買換えによる圧縮記帳	4月号/ 22ページ	Selection Q&A CASE 2	圧縮記帳の限度額の計算の仕方	税理士 前 正男
リストラクテッド・ ストック	3月号/ 8ページ	特集	平成29年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	3月号/ 48ページ	Selection Q&A CASE 3	子会社役員に対し株式報酬を付与した 場合の課税関係	PwC税理士法人 公認会計士・ 税理士 中島 高宏
欠損金	3月号/ 8ページ	特集	平成29年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	4月号/ 8ページ	特集	グループ法人税制の疑問点	OAG税理士法人 税理士 樽林 一典
	11月号/ 76ページ	まとめてFAQ 法人税	平成29年度税制改正-2	税理士 古川 浩二
生命保険料等	7月号/ 60ページ	まとめてFAQ 法人税	保険料の税務-1	税理士 古川 浩二
	8月号/ 96ページ	まとめてFAQ 法人税	保険料の税務-2	税理士 古川 浩二
	9月号/ 68ページ	まとめてFAQ 法人税	保険料の税務-3	税理士 古川 浩二
交際費	6月号/ 36ページ	Selection Q&A CASE 2	外交員報酬と交際費	税理士 前山 亮太郎
その他の費用	9月号/ 36ページ	Selection Q&A CASE 1	消耗品（カタログ）等に係る税務の 「重要性の原則」	税理士 前 正男

法人税法関係				
分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
有価証券の譲渡損益 及び時価評価損益	2月号/ 40ページ	Selection Q&A CASE 3	完全親法人からの自己株式の無償取得	OAG税理士法人 税理士 樽林 一典
	4月号/ 8ページ	特集	グループ法人税制の疑問点	OAG税理士法人 税理士 樽林 一典
	7月号/ 30ページ	Selection Q&A CASE 2	海外子会社の清算とみなし配当	中田幸康会計事務所 公認会計士・税理士 中田 幸康
外貨建取引の換算等	12月号/ 8ページ	特集 1	海外進出企業の国際税務 (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康
グループ法人税制	2月号/ 36ページ	Selection Q&A CASE 2	グループ法人税制外し	公認会計士 佐藤 信祐
	4月号/ 8ページ	特集	グループ法人税制の疑問点	OAG税理士法人 税理士 樽林 一典
	11月号/ 36ページ	Selection Q&A CASE 3	完全子法人の整理と繰延譲渡損益の実現	PwC税理士法人 公認会計士・ 税理士 中村 竹夫
組織再編成税制の概要	2月号/ 8ページ	特集	平成29年度税制改正大綱で 明らかになった法人課税関連の改正 ～組織再編成税制を中心に～	税理士 齋藤 雅俊
	2月号/ 40ページ	Selection Q&A CASE 3	完全親法人からの自己株式の無償取得	OAG税理士法人 税理士 樽林 一典
	5月号/ 24ページ	Selection Q&A CASE 1	M&Aスキームが 地方税負担に与える影響	PwC税理士法人 公認会計士・ 税理士 白井 啓資
	6月号/ 6ページ	特集	資本取引の実務—会計・税務・法務の 接点— (第1回)～合併、分割、自己株式、 剰余金の配当…etc.～	公認会計士・税理士 太田 達也
	7月号/ 8ページ	特集	資本取引の実務—会計・税務・法務の 接点— (第2回)～合併、分割、自己株式、 剰余金の配当…etc.～	公認会計士・税理士 太田 達也
	8月号/ 14ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第1回：法人税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 田中 幹夫/税理士 小山 勝/税理士 宮下 知昭
	11月号/ 6ページ	特集	平成29年度 法人税基本通達等の改正	税理士 古川 浩二
合併	2月号/ 8ページ	特集	平成29年度税制改正大綱で 明らかになった法人課税関連の改正 ～組織再編成税制を中心に～	税理士 齋藤 雅俊
	6月号/ 6ページ	特集	資本取引の実務—会計・税務・法務の 接点— (第1回)～合併、分割、自己株式、 剰余金の配当…etc.～	公認会計士・税理士 太田 達也
分割	2月号/ 8ページ	特集	平成29年度税制改正大綱で 明らかになった法人課税関連の改正 ～組織再編成税制を中心に～	税理士 齋藤 雅俊
	7月号/ 8ページ	特集	資本取引の実務—会計・税務・法務の 接点— (第2回)～合併、分割、自己株式、 剰余金の配当…etc.～	公認会計士・税理士 太田 達也
	8月号/ 14ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第1回：法人税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 田中 幹夫/税理士 小山 勝/税理士 宮下 知昭

**法人税法関係**

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
現物分配	7月号/ 8ページ	特集	資本取引の実務—会計・税務・法務の 接点—(第2回)～合併、分割、自己株式、 剰余金の配当…etc.～	公認会計士・税理士 太田 達也
	8月号/ 14ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第1回：法人税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 田中 幹夫/税理士 小山 勝/税理士 宮下 知昭
特定資産に係る譲渡等 損失額の損金不算入	8月号/ 14ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第1回：法人税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 田中 幹夫/税理士 小山 勝/税理士 宮下 知昭
資産調整勘定・ 負債調整勘定	8月号/ 14ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第1回：法人税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 田中 幹夫/税理士 小山 勝/税理士 宮下 知昭
株式交換・株式移転	8月号/ 14ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第1回：法人税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 田中 幹夫/税理士 小山 勝/税理士 宮下 知昭
収益及び費用の 帰属事業年度の特例	3月号/ 42ページ	Selection Q&A CASE 2	長期割賦販売の「値引き」の処理	税理士 前 正男
	8月号/ 58ページ	Selection Q&A CASE 1	外貨建工事に係る工事進行基準の計算	税理士 前 正男
リース取引	5月号/ 62ページ	まとめてFAQ 法人税	固定資産-11：リース取引	税理士 古川 浩二
	6月号/ 58ページ	まとめてFAQ 法人税	固定資産-12：リース取引	税理士 古川 浩二
法人税率	3月号/ 8ページ	特集	平成29年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	8月号/ 14ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第1回：法人税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 田中 幹夫/税理士 小山 勝/税理士 宮下 知昭
外国税額控除	5月号/ 10ページ	特集	海外進出企業の国際税務 (第1回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康
	12月号/ 8ページ	特集 1	海外進出企業の国際税務 (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康

法人税法関係				
分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
申告、納付及び還付等	5月号/ 34ページ	Selection Q&A CASE 3	清算終了前の相続	公認会計士・税理士 篠藤 敦子
	8月号/ 14ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第1回：法人税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 田中 幹夫/税理士 小山 勝/税理士 宮下 知昭
	9月号/ 39ページ	Selection Q&A CASE 2	「法人税確定申告書提出期限の延長特例 制度の改正」と「定期同額給与の定時改 定時期」	税理士 佐々木 泰輔
	10月号/ 89ページ	まとめてFAQ 法人税	平成29年度税制改正－1	税理士 古川 浩二
	11月号/ 6ページ	特集	平成29年度 法人税基本通達等の改正	税理士 古川 浩二
	11月号/ 76ページ	まとめてFAQ 法人税	平成29年度税制改正－2	税理士 古川 浩二
同族会社等の行為 又は計算の否認	2月号/ 36ページ	Selection Q&A CASE 2	グループ法人税制外し	公認会計士 佐藤 信祐
	2月号/ 40ページ	Selection Q&A CASE 3	完全親法人からの自己株式の無償取得	OAG税理士法人 税理士 樽林 一典
タックス・ヘイブン 対策税制	2月号/ 8ページ	特集	平成29年度税制改正大綱で 明らかになった法人課税関連の改正 ～組織再編税制を中心に～	税理士 齋藤 雅俊
	7月号/ 30ページ	Selection Q&A CASE 2	海外子会社の清算とみなし配当	中田幸康会計事務所 公認会計士・税理士 中田 幸康
	9月号/ 4ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第2回：国際課税、 相続税・贈与税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士 山崎 健児/税理士・ 米国公認会計士 多賀谷 博康 /税理士 和田 謙二
租税条約	12月号/ 8ページ	特集 1	海外進出企業の国際税務（第2回）	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康
会計基準	12月号/ 24ページ	特集 2	「収益認識に関する会計基準（案）」の 実務ポイント 第1回 公開草案の概要	大阪経済大学大学院 経営情報 研究科 客員教授 元パナソニック 株式会社 理事 山田 浩史
法人税の税制改正	2月号/ 8ページ	特集	平成29年度税制改正大綱で 明らかになった法人課税関連の改正 ～組織再編税制を中心に～	税理士 齋藤 雅俊
	3月号/ 8ページ	特集	平成29年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	8月号/ 14ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第1回：法人税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/税理士 田中 幹夫/税理士 小山 勝/税理士 宮下 知昭
	10月号/ 89ページ	まとめてFAQ 法人税	平成29年度税制改正－1	税理士 古川 浩二
	11月号/ 76ページ	まとめてFAQ 法人税	平成29年度税制改正－2	税理士 古川 浩二
	12月号/ 77ページ	まとめてFAQ 法人税	平成29年度税制改正－3	税理士 古川 浩二
その他	10月号/ 64ページ	Selection Q&A CASE 3	英国における税務戦略の開示義務に伴う ガバナンス体制の構築	PwC税理士法人 公認会計士 塩田 英樹

**消費税法関係**

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税	1月号/40ページ	Selection Q&A CASE 2	外国法人が外国法人の日本支店に対して行うクラウドサービスに係る消費税の課税関係	中田幸康会計事務所 公認会計士・税理士 中田 幸康
内外判定	1月号/40ページ	Selection Q&A CASE 2	外国法人が外国法人の日本支店に対して行うクラウドサービスに係る消費税の課税関係	中田幸康会計事務所 公認会計士・税理士 中田 幸康
	5月号/10ページ	特集	海外進出企業の国際税務 (第1回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康
非課税(一般)	6月号/62ページ	まとめてFAQ 消費税	平成29年度消費税改正 ～仮想通貨の取扱い (その1)	税理士 熊王 征秀
	7月号/54ページ	まとめてFAQ 消費税	平成29年度消費税改正 ～仮想通貨の取扱い (その2)	税理士 熊王 征秀
	12月号/48ページ	Selection Q&A CASE 3	ビットコインを使用した場合の課税関係	中田幸康会計事務所 公認会計士・税理士 中田 幸康
輸出免税等	5月号/10ページ	特集	海外進出企業の国際税務 (第1回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康
小規模事業者に係る納税義務の免除	8月号/65ページ	Selection Q&A CASE 2	共同相続の場合の課税事業者及び売上高等の帰属の判定	税理士 上杉 秀文
	8月号/93ページ	まとめてFAQ 消費税	新設法人の納税義務 (その1)	税理士 熊王 征秀
	9月号/72ページ	まとめてFAQ 消費税	新設法人の納税義務 (その2)	税理士 熊王 征秀
	10月号/94ページ	まとめてFAQ 消費税	新設法人の納税義務 (その3)	税理士 熊王 征秀
	11月号/30ページ	Selection Q&A CASE 2	特定新規設立法人に係る納税義務	税理士 白井 一馬
調整対象固定資産を取得した場合の特例措置	2月号/63ページ	まとめてFAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例 (その3)	税理士 熊王 征秀
特定期間の課税売上高による免税事業者の判定	1月号/72ページ	まとめてFAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例 (その2)	税理士 熊王 征秀
	3月号/37ページ	Selection Q&A CASE 1	特定期間の給与等支払額による課税事業者判定の是非	税理士 上杉 秀文
	8月号/93ページ	まとめてFAQ 消費税	新設法人の納税義務 (その1)	税理士 熊王 征秀
	10月号/94ページ	まとめてFAQ 消費税	新設法人の納税義務 (その3)	税理士 熊王 征秀
	11月号/66ページ	まとめてFAQ 消費税	新設法人の納税義務 (その4)	税理士 熊王 征秀
	12月号/70ページ	まとめてFAQ 消費税	新設法人の納税義務 (その5)	税理士 熊王 征秀

## 消費税法関係

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
高額特定資産を取得した場合の中小事業者に対する特例措置	1月号/42ページ	Selection Q&A CASE 3	高額特定資産の建設に係る消費税の取扱い	税理士 岩山 将之
	1月号/72ページ	まとめてFAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例(その2)	税理士 熊王 征秀
	3月号/37ページ	Selection Q&A CASE 1	特定期間の給与等支払額による課税事業者判定の是非	税理士 上杉 秀文
	3月号/70ページ	まとめてFAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例(その4)	税理士 熊王 征秀
	4月号/47ページ	まとめてFAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例(その5)	税理士 熊王 征秀
	5月号/66ページ	まとめてFAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例(その6)	税理士 熊王 征秀
簡易課税	3月号/70ページ	まとめてFAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例(その4)	税理士 熊王 征秀
特定新規設立法人の事業者免税点制度の不適用制度	2月号/63ページ	まとめてFAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例(その3)	税理士 熊王 征秀
	11月号/30ページ	Selection Q&A CASE 2	特定新規設立法人に係る納税義務	税理士 白井 一馬
届出	4月号/47ページ	まとめてFAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例(その5)	税理士 熊王 征秀
消費税の税制改正	1月号/40ページ	Selection Q&A CASE 2	外国法人が外国法人の日本支店に対して行うクラウドサービスに係る消費税の課税関係	中田幸康会計事務所 公認会計士・税理士 中田 幸康
	1月号/42ページ	Selection Q&A CASE 3	高額特定資産の建設に係る消費税の取扱い	税理士 岩山 将之
	1月号/72ページ	まとめてFAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例(その2)	税理士 熊王 征秀
	3月号/70ページ	まとめてFAQ 消費税	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例(その4)	税理士 熊王 征秀
	6月号/62ページ	まとめてFAQ 消費税	平成29年度消費税改正～仮想通貨の取扱い(その1)	税理士 熊王 征秀
	7月号/54ページ	まとめてFAQ 消費税	平成29年度消費税改正～仮想通貨の取扱い(その2)	税理士 熊王 征秀
	12月号/48ページ	Selection Q&A CASE 3	ビットコインを使用した場合の課税関係	中田幸康会計事務所 公認会計士・税理士 中田 幸康

**所得税法関係**

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
納税義務者	9月号/ 23ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A (第1回)	税理士 早河 英太
	10月号/ 46ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A (第2回)	税理士 早河 英太
法人課税信託	9月号/ 23ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A (第1回)	税理士 早河 英太
	10月号/ 46ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A (第2回)	税理士 早河 英太
信託	9月号/ 23ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A (第1回)	税理士 早河 英太
納税義務者と 課税所得の範囲	6月号/ 39ページ	Selection Q&A CASE 3	国内非上場株式の香港法人への譲渡	PwC税理士法人 税理士 佐藤 大悟
	8月号/ 48ページ	QAレポート	事業譲渡類似株式、不動産化体株式及び土地譲渡類似株式の譲渡に関する論点整理 ～カナダの死亡時みなし譲渡所得課税、BEPS防止措置実施条約についても解説～	税理士 早河 英太
	10月号/ 46ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A (第2回)	税理士 早河 英太
	12月号/ 8ページ	特集1	海外進出企業の国際税務 (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康
リストラクテッド・ ストック	3月号/ 8ページ	特集	平成29年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	3月号/ 48ページ	Selection Q&A CASE 3	子会社役員に対し株式報酬を 付与した場合の課税関係	PwC税理士法人 公認会計士・ 税理士 中島 高宏
国外転出時課税	6月号/ 20ページ	改正フォローアップ	【相続税・贈与税】 相続税等の納税義務の改正～経過措置、 国外転出時課税との関係に注意～	税理士 早河 英太
配当所得の計算	10月号/ 32ページ	特集2	平成29年度 所得税基本通達等の改正	税理士 齋藤 正喜
みなし配当	10月号/ 61ページ	Selection Q&A CASE 2	金庫株を活用した株価引下げ対策	公認会計士・税理士 都井 清史
給与所得の計算	3月号/ 8ページ	特集	平成29年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
	3月号/ 48ページ	Selection Q&A CASE 3	子会社役員に対し株式報酬を 付与した場合の課税関係	PwC税理士法人 公認会計士・ 税理士 中島 高宏
	6月号/ 36ページ	Selection Q&A CASE 2	外交員報酬と交際費	税理士 前山 亮太郎
譲渡所得の計算	4月号/ 28ページ	Selection Q&A CASE 3	交換差金のある中高層立体買換えの 取得費	税理士 浦上 立志
取得費	4月号/ 28ページ	Selection Q&A CASE 3	交換差金のある中高層立体買換えの 取得費	税理士 浦上 立志
特定の事業用資産の 買換えの場合等の譲渡 所得の課税の特例	4月号/ 28ページ	Selection Q&A CASE 3	交換差金のある中高層立体買換えの 取得費	税理士 浦上 立志

所得税法関係				
分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
株式等の譲渡所得等の計算	8月号/48ページ	QAレポート	事業譲渡類似株式、不動産化体株式及び土地譲渡類似株式の譲渡に関する論点整理～カナダの死亡時みなし譲渡所得課税、BEPS防止措置実施条約についても解説～	税理士 早河 英太
ストック・オプション税制	2月号/20ページ	QAレポート	ストック・オプションの会計処理・税務処理	アヴァンセコンサルティング株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘
居住用財産の譲渡所得の特別控除	1月号/76ページ	まとめてFAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例－8 (居住用財産の範囲2)	税理士 齋藤 正喜
	2月号/72ページ	まとめてFAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例－9 (居住用財産の範囲3)	税理士 齋藤 正喜
	3月号/74ページ	まとめてFAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例－10 (居住用財産の範囲4)	税理士 齋藤 正喜
	4月号/58ページ	まとめてFAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例－11 (居住用財産の範囲5)	税理士 齋藤 正喜
	5月号/70ページ	まとめてFAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例－12 (居住用財産の範囲6)	税理士 齋藤 正喜
	6月号/64ページ	まとめてFAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例－13 (居住用財産の範囲7)	税理士 齋藤 正喜
	7月号/64ページ	まとめてFAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例－14 (居住用財産の買換え1)	税理士 齋藤 正喜
	8月号/106ページ	まとめてFAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例－15 (居住用財産の買換え2)	税理士 齋藤 正喜
	9月号/80ページ	まとめてFAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例－16 (居住用財産の買換え3)	税理士 齋藤 正喜
	10月号/98ページ	まとめてFAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例－17 (居住用財産の買換え4)	税理士 齋藤 正喜
	11月号/80ページ	まとめてFAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例－18 (居住用財産の買換え5)	税理士 齋藤 正喜
12月号/74ページ	まとめてFAQ 所得税	居住用財産の譲渡所得の特例－19 (居住用財産の買換え6)	税理士 齋藤 正喜	
収用等の場合の課税の特例	6月号/32ページ	Selection Q&A CASE 1	複数年にわたる収用に関する税務	税理士 芹澤 光春
雑所得の計算	12月号/48ページ	Selection Q&A CASE 3	ビットコインを使用した場合の課税関係	中田幸康会計事務所 公認会計士・税理士 中田 幸康
税率	6月号/32ページ	Selection Q&A CASE 1	複数年にわたる収用に関する税務	税理士 芹澤 光春
外国税額控除	12月号/8ページ	特集 1	海外進出企業の国際税務 (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康
住宅借入金等特別控除等	10月号/32ページ	特集 2	平成29年度 所得税基本通達等の改正	税理士 齋藤 正喜
源泉徴収	6月号/36ページ	Selection Q&A CASE 2	外交員報酬と交際費	税理士 前山 亮太郎
	12月号/8ページ	特集 1	海外進出企業の国際税務 (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康

**所得税法関係**

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
その他の租税条約	6月号/ 39ページ	Selection Q&A CASE 3	国内非上場株式の香港法人への譲渡	PwC税理士法人 税理士 佐藤 大悟
	12月号/ 8ページ	特集 1	海外進出企業の国際税務 (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康
短期滞在外者免税	12月号/ 8ページ	特集 1	海外進出企業の国際税務 (第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康
確定申告 チェックポイント	1月号/ 6ページ	特集	平成28年分「役員」のための 所得税の確定申告チェックポイント	税理士 古田 善香
年末調整 チェックポイント	10月号/ 6ページ	特集 1	平成29年 年末調整のチェックポイント	税理士 伊東 博之
所得税の税制改正	10月号/ 32ページ	特集 2	平成29年度 所得税基本通達等の改正	税理士 齋藤 正喜

**相続税法関係**

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
<b>(相続税関係)</b>				
納税義務者と 課税財産等	6月号/ 20ページ	改正フォローアップ	【相続税・贈与税】 相続税等の納税義務の改正～経過措置、 国外転出時課税との関係に注意～	税理士 早河 英太
	6月号/ 39ページ	Selection Q&A CASE 3	国内非上場株式の香港法人への譲渡	PwC税理士法人 税理士 佐藤 大悟
	9月号/ 4ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第2回：国際課税、 相続税・贈与税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士 山崎 健児/税理士・ 米国公認会計士 多賀谷 博康 /税理士 和田 謙二
	9月号/ 23ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A (第1回)	税理士 早河 英太
相続・遺贈により取得 した課税財産	5月号/ 34ページ	Selection Q&A CASE 3	清算終了前の相続	公認会計士・税理士 篠藤 敦子
	10月号/ 56ページ	Selection Q&A CASE 1	相続人間で相続分の譲渡があった場合の 相続税の取扱い	税理士 芹澤 光春
信託に関する権利	9月号/ 23ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A (第1回)	税理士 早河 英太
未分割遺産に対する 課税	10月号/ 56ページ	Selection Q&A CASE 1	相続人間で相続分の譲渡があった場合の 相続税の取扱い	税理士 芹澤 光春

相続税法関係				
分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
<b>(贈与税関係)</b>				
納税義務者と課税財産等	6月号/20ページ	改正フォローアップ	【相続税・贈与税】 相続税等の納税義務の改正～経過措置、 国外転出時課税との関係に注意～	税理士 早河 英太
	6月号/39ページ	Selection Q&A CASE 3	国内非上場株式の香港法人への譲渡	PwC税理士法人 税理士 佐藤 大悟
	9月号/4ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第2回：国際課税、 相続税・贈与税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士 山崎 健児/税理士・ 米国公認会計士 多賀谷 博康 /税理士 和田 謙二
	9月号/23ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A (第1回)	税理士 早河 英太
	10月号/46ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A (第2回)	税理士 早河 英太
信託に関する権利	9月号/23ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A (第1回)	税理士 早河 英太
	10月号/46ページ	QAレポート	クロスボーダー信託の資産税実務Q&A (第2回)	税理士 早河 英太
<b>(相続税・贈与税共通)</b>				
非上場株式等についての納税猶予の特例	5月号/28ページ	Selection Q&A CASE 2	事業承継税制(贈与税の納税猶予制度) 適用後の猶予継続贈与	PwC税理士法人 公認会計士・ 税理士 中村 竹夫
	9月号/4ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第2回：国際課税、 相続税・贈与税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士 山崎 健児/税理士・ 米国公認会計士 多賀谷 博康 /税理士 和田 謙二
取引相場のない株式の評価	4月号/19ページ	Selection Q&A CASE 1	取引相場のない株式の譲渡価額：その2	公認会計士・税理士 都井 清史
	9月号/4ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第2回：国際課税、 相続税・贈与税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士 山崎 健児/税理士・ 米国公認会計士 多賀谷 博康 /税理士 和田 謙二
	10月号/61ページ	Selection Q&A CASE 2	金庫株を活用した株価引下げ対策	公認会計士・税理士 都井 清史
土地の評価手法	1月号/78ページ	まとめてFAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7 章：裁決事例等から確認する土地評価の 実務ポイント(その17) 広大地の評価(2)	税理士 笹岡 宏保
	2月号/76ページ	まとめてFAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7 章：裁決事例等から確認する土地評価の 実務ポイント(その18) 広大地の評価(3)	税理士 笹岡 宏保
	3月号/76ページ	まとめてFAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7 章：裁決事例等から確認する土地評価の 実務ポイント(その19) 広大地の評価(4)	税理士 笹岡 宏保
	4月号/53ページ	まとめてFAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7 章：裁決事例等から確認する土地評価の 実務ポイント(その20) 広大地の評価(5)	税理士 笹岡 宏保
	5月号/74ページ	まとめてFAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7 章：裁決事例等から確認する土地評価の 実務ポイント(その21) セットバックを 必要とする宅地の評価	税理士 笹岡 宏保
	6月号/68ページ	まとめてFAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7 章：裁決事例等から確認する土地評価の 実務ポイント(その22) 都市計画道路予 定地の区域内にある宅地の評価	税理士 笹岡 宏保

**相続税法関係**

分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
<b>(相続税・贈与税共通)</b>				
土地の評価手法	7月号/ 57ページ	まとめてFAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その23）土地区画整理事業施行中の宅地の評価	税理士 笹岡 宏保
	8月号/ 101ページ	まとめてFAQ 相続税	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント（その23）土地区画整理事業施行中の宅地の評価（前号続き）	税理士 笹岡 宏保
	9月号/ 4ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント～第2回：国際課税、相続税・贈与税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士 山崎 健児/税理士・ 米国公認会計士 多賀谷 博康 /税理士 和田 謙二
	9月号/ 75ページ	まとめてFAQ 相続税	【臨時】評価通達の改正予定項目を確認（抜本的改正、広大地から地積規模の大きな宅地へ!!）（上）	税理士 笹岡 宏保
	10月号/ 100ページ	まとめてFAQ 相続税	【臨時】評価通達の改正予定項目を確認（抜本的改正、広大地から地積規模の大きな宅地へ!!）（中）	税理士 笹岡 宏保
	11月号/ 69ページ	まとめてFAQ 相続税	【臨時】評価通達の改正予定項目を確認（抜本的改正、広大地から地積規模の大きな宅地へ!!）（下）	税理士 笹岡 宏保
	12月号/ 82ページ	まとめてFAQ 相続税	【臨時】評価通達の改正予定項目を確認（抜本的改正、広大地から地積規模の大きな宅地へ!!）（追補1）	税理士 笹岡 宏保
相続税の税制改正	6月号/ 20ページ	改正フォローアップ	【相続税・贈与税】相続税等の納税義務の改正～経過措置、国外転出時課税との関係に注意～	税理士 早河 英太
	9月号/ 4ページ	特集	平成29年度 税制改正の実務ポイント～第2回：国際課税、相続税・贈与税関係～	あがたグローバル税理士法人 税理士 山崎 健児/税理士・ 米国公認会計士 多賀谷 博康 /税理士 和田 謙二

その他				
分類	月号/頁	区分	タイトル	執筆者
国税通則法 (隠ぺい又は仮装の意義)	11月号/ 21ページ	Selection CASE 1	副産物等(ジャミ砂)の税務処理	税理士 前 正男
地方税/ 法人住民税の概要	1月号/ 84ページ	まとめてFAQ 地方税	法人住民税-6	税理士 山口 一雄
	5月号/ 24ページ	Selection Q&A CASE 1	M&Aスキームが地方税負担に 与える影響	PwC税理士法人 公認会計士・ 税理士 白井 啓資
	7月号/ 8ページ	特集	資本取引の実務-会計・税務・法務の 接点-(第2回)~合併、分割、自己株式、 剰余金の配当...etc.~	公認会計士・税理士 太田 達也
地方税/ 法人事業税の概要	5月号/ 24ページ	Selection Q&A CASE 1	M&Aスキームが地方税負担に 与える影響	PwC税理士法人 公認会計士・ 税理士 白井 啓資
地方税/ 個人住民税の概要	4月号/ 60ページ	まとめてFAQ 地方税	個人住民税-1	税理士 山口 一雄
	5月号/ 72ページ	まとめてFAQ 地方税	個人住民税-2	税理士 山口 一雄
	12月号/ 8ページ	特集1	海外進出企業の国際税務(第2回)	あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康
地方税/ 個人事業税の概要	2月号/ 74ページ	まとめてFAQ 地方税	個人事業税-1	税理士 山口 一雄
	3月号/ 81ページ	まとめてFAQ 地方税	個人事業税-2	税理士 山口 一雄
地方税/ 企業版ふるさと納税	3月号/ 8ページ	特集	平成29年3月決算 申告実務のポイント	税理士 宝達 峰雄
地方税/その他	6月号/ 66ページ	まとめてFAQ 地方税	固定資産税-1	税理士 廣田 勝彦
	7月号/ 66ページ	まとめてFAQ 地方税	固定資産税-2	税理士 廣田 勝彦
	8月号/ 108ページ	まとめてFAQ 地方税	固定資産税-3	税理士 廣田 勝彦
	9月号/ 82ページ	まとめてFAQ 地方税	固定資産税-4	税理士 廣田 勝彦
	10月号/ 104ページ	まとめてFAQ 地方税	固定資産税-5	税理士 廣田 勝彦
	11月号/ 82ページ	まとめてFAQ 地方税	固定資産税-6	税理士 廣田 勝彦
	12月号/ 88ページ	まとめてFAQ 地方税	固定資産税-7	税理士 廣田 勝彦

項目別索引

特集

掲載号・ページ

平成28年分「役員」のための所得税の確定申告チェックポイント 税理士 古田 善香	1月号・特集…… 6ページ
平成29年度税制改正大綱で明らかになった法人課税関連の改正 ～組織再編税制を中心に～ 税理士 齋藤 雅俊	2月号・特集…… 8ページ
平成29年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号・特集…… 8ページ
グループ法人税制の疑問点 OAG税理士法人 税理士 榎林 一典	4月号・特集…… 8ページ
海外進出企業の国際税務（第1回） あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康	5月号・特集…… 10ページ
資本取引の実務—会計・税務・法務の接点—（第1回） ～合併、分割、自己株式、剰余金の配当…etc.～ 公認会計士・税理士 太田 達也	6月号・特集…… 6ページ
資本取引の実務—会計・税務・法務の接点—（第2回） ～合併、分割、自己株式、剰余金の配当…etc.～ 公認会計士・税理士 太田 達也	7月号・特集…… 8ページ
平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第1回：法人税関係～ あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／税理士 田中 幹夫／ 税理士 小山 勝／税理士 宮下 知昭	8月号・特集…… 14ページ
平成29年度 税制改正の実務ポイント ～第2回：国際課税、相続税・贈与税関係～ あがたグローバル税理士法人 税理士 山崎 健兒／税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／ 税理士 和田 謙二	9月号・特集…… 4ページ
平成29年 年末調整のチェックポイント 税理士 伊東 博之	10月号・特集1 … 6ページ
平成29年度 所得税基本通達等の改正 税理士 齋藤 正喜	10月号・特集2 … 32ページ
平成29年度 法人税基本通達等の改正 税理士 古川 浩二	11月号・特集…… 6ページ
海外進出企業の国際税務（第2回） あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康	12月号・特集1 … 8ページ
「収益認識に関する会計基準（案）」の実務ポイント 第1回 公開草案の概要 大阪経済大学大学院経営情報研究科 客員教授 元パナソニック株式会社 理事 山田 浩史	12月号・特集2 … 24ページ

改正フォローアップ

掲載号・ページ

【相続税・贈与税】 相続税等の納税義務の改正 ～経過措置、国外転出時課税との関係に注意～ 税理士 早河 英太	6月号 …………… 20ページ
--	-----------------

## QAレポート

掲載号・ページ

<b>ストック・オプションの会計処理・税務処理</b> アヴァンセコンサルティング株式会社 公認会計士・税理士 野村 昌弘	2月号 …………… 20ページ
<b>事業譲渡類似株式、不動産化体株式及び土地譲渡類似株式の譲渡に関する論点整理</b> ～カナダの死亡時みなし譲渡所得課税、BEPS防止措置実施条約についても解説～ 税理士 早河 英太	8月号 …………… 48ページ
<b>クロスボーダー信託の資産税実務Q&amp;A（第1回）</b> 税理士 早河 英太	9月号 …………… 23ページ
<b>クロスボーダー信託の資産税実務Q&amp;A（第2回）</b> 税理士 早河 英太	10月号 …………… 46ページ

法人税	税理士 古川 浩二	
	<b>固定資産-7：資本的支出</b>	
	Q1 「資本的支出」の概要	1月号／67～71ページ
	Q2 修繕費と資本的支出の判定	
	Q3 資本的支出の取扱い	
	<b>固定資産-8：資本的支出</b>	
	Q1 「資本的支出」の取扱い	2月号／68～71ページ
	Q2 合算方式	
	<b>固定資産-9：特別な償却方法と特別償却</b>	
	Q1 法定耐用年数によらない場合の償却方法	3月号／66～69ページ
	Q2 特別償却の意義	
	Q3 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却	
	Q4 準備金方式による特別償却	
	<b>固定資産-10：特別償却</b>	
Q1 償却不足額の繰越し	4月号／50～52ページ	
Q2 準備金方式の処理方法		
Q3 償却方式と準備金方式		
Q4 特別償却と法人税額の特別控除		
<b>固定資産-11：リース取引</b>		
Q1 「リース取引」の意義	5月号／62～65ページ	
Q2 ファイナンス・リース		
<b>固定資産-12：リース取引</b>		
Q1 リース取引に係る会計上の取扱い	6月号／58～61ページ	
Q2 リース取引に係る法人税法上の取扱い		
<b>保険料の税務-1</b>		
Q1 「保険料」の種類と処理	7月号／60～63ページ	
Q2 保険料の損金算入時期		
<b>保険料の税務-2</b>		
Q1 「養老保険」の取扱い	8月号／96～100ページ	
Q2 「定期保険」の取扱い		
<b>保険料の税務-3</b>		
Q1 「定期付養老保険」の取扱い	9月号／68～71ページ	
Q2 「傷害特約等に係る保険料」の取扱い		
Q3 契約者配当の取扱い		
Q4 法人が賃借している建物に保険を付した場合		
Q5 保険事故が発生した場合の積立保険料の取扱い		
<b>平成29年度税制改正-1</b>		
Q1 平成29年度税制改正の主要項目	10月号／89～93ページ	
Q2 確定申告書の提出期限の延長の特例		
Q3 役員給与の損金不算入		
<b>平成29年度税制改正-2</b>		
Q1 災害損失欠損金額の繰戻し還付	11月号／76～79ページ	
Q2 中間申告に関する改正		
Q3 手続規定の改正		
<b>平成29年度税制改正-3</b>		
Q1 地域中核企業向け設備投資促進税制	12月号／77～81ページ	
Q2 中小企業等投資促進税制		

消費税		税理士 熊王 征秀
<b>高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例 (その2)</b>		
Q1 棚卸資産を取得した場合の取扱い		1月号 / 72~75ページ
Q2 新設法人が課税選択をして固定資産を取得するケース		
Q3 新設法人が固定資産を取得するケース		
Q4 課税事業者届出書(特定期間用)を提出して固定資産を取得するケース		
<b>高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例 (その3)</b>		
Q1 「課税事業者選択不適用届出書」を提出した後に調整対象固定資産を取得する場合		2月号 / 63~67ページ
Q2 「課税事業者選択不適用届出書」の「提出要件の確認」欄		
Q3 「簡易課税制度選択届出書」を提出した後に調整対象固定資産を取得する場合(その1)		
Q4 「簡易課税制度選択届出書」を提出した後に調整対象固定資産を取得する場合(その2)		
Q5 「簡易課税制度選択届出書」の「提出要件の確認」欄		
<b>高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例 (その4)</b>		
Q1 高額特定資産を取得した場合の特例制度とは		3月号 / 70~73ページ
Q2 改正法の適用時期		
Q3 簡易課税制度と22年度改正法の関係		
Q4 簡易課税制度の継続適用義務(その1)		
Q5 簡易課税制度の継続適用義務(その2)		
Q6 簡易課税制度の継続適用義務(その3)		
<b>高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例 (その5)</b>		
Q1 決算期を変更した場合		4月号 / 47~49ページ
Q2 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書		
Q3 自己建設資産の取扱い(その1)		
Q4 自己建設資産の取扱い(その2)		
Q5 自己建設資産の取扱い(その3)		
<b>高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例 (その6)</b>		
Q1 付随費用の取扱い		5月号 / 66~69ページ
Q2 共有資産の取扱い		
Q3 届出書が無効とされるケース(その1)		
Q4 届出書が無効とされるケース(その2)		
<b>平成29年度消費税改正～仮想通貨の取扱い(その1)</b>		
Q1 改正の概要		6月号 / 62~63ページ
Q2 仮想通貨の定義		
Q3 改正の理由		
Q4 他の税目における仮想通貨の取扱い		
Q5 課税売上割合の計算		
<b>平成29年度消費税改正～仮想通貨の取扱い(その2)</b>		
Q1 適用時期と経過措置		7月号 / 54~56ページ
Q2 納税義務の判定		
Q3 課税事業者選択届出書の効力		
Q4 簡易課税制度選択届出書の効力		
Q5 その他の経過措置		
<b>新設法人の納税義務(その1)</b>		
Q1 新設の法人の設立3期目の納税義務		8月号 / 93~95ページ
Q2 基準期間における課税売上高の計算		
Q3 個人事業者の開業3年目の納税義務		
Q4 法人成り		
Q5 法人成りのタイミング		
Q6 法人成りの注意点		

<b>(消費税)</b>	<b>新設法人の納税義務 (その2)</b> <b>Q1</b> 設立事業年度中に増資をした場合 <b>Q2</b> 設立事業年度中に減資をした場合 <b>Q3</b> 課税売上高がゼロの場合の申告義務と設立3期目の納税義務 <b>Q4</b> 届出書の提出義務 (その1) <b>Q5</b> 届出書の提出義務 (その2)	9月号 / 72~74ページ
	<b>新設法人の納税義務 (その3)</b> <b>Q1</b> 改正法創設の趣旨 <b>Q2</b> 適用対象事業者 <b>Q3</b> 特定期間における課税売上高 <b>Q4</b> 給与等の支払額による判定 (その1) <b>Q5</b> 給与等の支払額による判定 (その2) <b>Q6</b> 給与等の支払額による判定 (その3) <b>Q7</b> 課税事業者届出書 (特定期間用) を提出した場合の取扱い <b>Q8</b> 課税事業者を選択することの是非 <b>Q9</b> 簡易課税制度との関係	10月号 / 94~97ページ
	<b>新設法人の納税義務 (その4)</b> <b>Q1</b> 設立事業年度が7か月以下の場合 <b>Q2</b> 半年決算法人の納税義務判定 (その1) <b>Q3</b> 半年決算法人の納税義務判定 (その2)	11月号 / 66~68ページ
	<b>新設法人の納税義務 (その5)</b> <b>Q1</b> 月の途中で設立した法人の取扱い <b>Q2</b> 月の中途が決算日の法人の取扱い <b>Q3</b> 決算期を変更した場合 <b>Q4</b> 決算日を変更した場合 (その1) <b>Q5</b> 決算日を変更した場合 (その2)	12月号 / 70~73ページ

<b>所得税</b> <b>(譲渡所得)</b>	税理士 齋藤 正喜	
	<b>居住用財産の譲渡所得の特例-8 (居住用財産の範囲2)</b> <b>Q1</b> 以前に生活の拠点であった家屋の譲渡 <b>Q2</b> 居住用土地等のみの譲渡	1月号 / 76~77ページ
	<b>居住用財産の譲渡所得の特例-9 (居住用財産の範囲3)</b> <b>Q1</b> 軽減税率での居住用財産の範囲 <b>Q2</b> 居住用財産の所有期間要件等	2月号 / 72~73ページ
	<b>居住用財産の譲渡所得の特例-10 (居住用財産の範囲4)</b> <b>Q1</b> 家屋と敷地の所有者が異なる場合-軽減税率・特別控除 <b>Q2</b> 家屋と敷地の所有者が異なる場合-買換え・譲渡損失の損益通算等	3月号 / 74~75ページ
	<b>居住用財産の譲渡所得の特例-11 (居住用財産の範囲5)</b> <b>Q1</b> 居住用財産としての家屋の一部の譲渡 <b>Q2</b> 居住用財産としての家屋が災害により滅失した場合等 <b>Q3</b> 居住用財産としての家屋の敷地の判定	4月号 / 58~59ページ
	<b>居住用財産の譲渡所得の特例-12 (居住用財産の範囲6)</b> <b>Q1</b> 居住用家屋を共有とするための譲渡 <b>Q2</b> 特別の関係がある者 <b>Q3</b> 居住用財産の所在地に住民票の住所がない場合 <b>Q4</b> 居住用財産の買換えで買換資産を取得できなかった場合	5月号 / 70~71ページ

掲載号・ページ

<b>(所得税)</b> (譲渡所得)	<b>居住用財産の譲渡所得の特例－13 (居住用財産の範囲7)</b>	
	Q1 3,000万円特別控除－居住用家屋だけの譲渡又は家屋と敷地の譲渡	6月号／64～65ページ
	Q2 3,000万円特別控除－居住用土地等のみの譲渡	
	<b>居住用財産の譲渡所得の特例－14 (居住用財産の買換え1)</b>	
	Q1 居住用財産の買換えの場合の譲渡資産の内容	7月号／64～65ページ
	Q2 居住用財産の買換えの場合の買換資産の内容	
	<b>居住用財産の譲渡所得の特例－15 (居住用財産の買換え2)</b>	
Q1 居住用財産の買換えの課税繰延べの計算内容	8月号／106～107ページ	
Q2 居住用財産の買換資産を一括取得した場合		
Q3 居住用財産の買換えで買換資産の取得とすることができるもの		
<b>居住用財産の譲渡所得の特例－16 (居住用財産の買換え3)</b>		
Q1 居住用財産の買換えの場合の居住期間の判定	9月号／80～81ページ	
Q2 居住用財産の買換資産の改良・改造等		
Q3 車庫、物置などの附属設備は居住用財産に該当するかどうか		
<b>居住用財産の譲渡所得の特例－17 (居住用財産の買換え4)</b>		
Q1 買換資産を居住の用に供したかどうかの判定	10月号／98～99ページ	
Q2 買換資産の面積要件		
<b>居住用財産の譲渡所得の特例－18 (居住用財産の買換え5)</b>		
Q1 居住用財産の買換えの譲渡価額の累積額などの判定	11月号／80～81ページ	
Q2 居住用家屋の所有者と敷地の所有者が異なる場合		
<b>居住用財産の譲渡所得の特例－19 (居住用財産の買換え6)</b>		
Q1 居住用財産の買換えによる譲渡資産の一体資産の判定	12月号／74～76ページ	
Q2 相続空き家の被相続人居住用家屋等の対象譲渡資産一体家屋等の判定		
Q3 居住用財産の特別控除での譲渡資産の一体資産の考え方		
Q4 居住用財産の買換えでの連年適用除外規定		

掲載号・ページ

<b>相続税</b>	税理士 笹岡 宏保	
	<b>基本事項から確認する土地評価～第7章：裁判事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その17) 広大地の評価 (2)</b>	1月号／78～83ページ
	Q130 裁判事例の確認 (その17：広大地の評価 (2))	
	<b>基本事項から確認する土地評価～第7章：裁判事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その18) 広大地の評価 (3)</b>	2月号／76～80ページ
	Q131 裁判事例の確認 (その18：広大地の評価 (3))	
	<b>基本事項から確認する土地評価～第7章：裁判事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その19) 広大地の評価 (4)</b>	3月号／76～80ページ
	Q132 裁判事例の確認 (その19：広大地の評価 (4))	
	<b>基本事項から確認する土地評価～第7章：裁判事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その20) 広大地の評価 (5)</b>	4月号／53～57ページ
Q133 裁判事例の確認 (その20：広大地の評価 (5))		
<b>基本事項から確認する土地評価～第7章：裁判事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その21) セットバックを必要とする宅地の評価</b>	5月号／74～78ページ	
Q134 裁判事例の確認 (その21：セットバックを必要とする宅地の評価)		
<b>基本事項から確認する土地評価～第7章：裁判事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その22) 都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価</b>	6月号／68～72ページ	
Q135 裁判事例の確認 (その22：都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価)		

<b>(相続税)</b>	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その23) 土地区画整理事業施行中の宅地の評価 Q136 裁決事例の確認 (その23：土地区画整理事業施行中の宅地の評価)	7月号 / 57～59ページ
	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その23) 土地区画整理事業施行中の宅地の評価 (前号続き) Q136 裁決事例の確認 (その23：土地区画整理事業施行中の宅地の評価)	8月号 / 101～105ページ
	<b>臨時</b> 評価通達の改正予定項目を確認 (抜本的改正、広大地から地積規模の大きな宅地へ!!) (上) Q1 現行の評価方法 (財産評価基本通達24-4 (広大地の評価) の定め) Q2 改正の趣旨 (現行における広大地評価の問題点) Q3 改正の内容 (地積規模の大きな宅地の評価方法の新設)	9月号 / 75～79ページ
	<b>臨時</b> 評価通達の改正予定項目を確認 (抜本的改正、広大地から地積規模の大きな宅地へ!!) (中) Q4 改正点の比較確認 (広大地の評価から地積規模の大きな宅地の評価へ) Q5 改正点に対する各種論点及び留意事項 (その1：地積規模の大きな宅地が倍率地域に所在する場合の取扱い)	10月号 / 100～103ページ
	<b>臨時</b> 評価通達の改正予定項目を確認 (抜本的改正、広大地から地積規模の大きな宅地へ!!) (下) Q6 改正点に対する各種論点及び留意事項 (その2：通達改正前後における有利不利 (比較検討)) Q7 改正点に対する各種論点及び留意事項 (その3：地積規模の大きな宅地の評価の定めに伴う奥行価格補正率の改正)	11月号 / 69～75ページ
	<b>臨時</b> 評価通達の改正予定項目を確認 (抜本的改正、広大地から地積規模の大きな宅地へ!!) (追補1) Q8 情報による確認 (その1：「地積規模の大きな宅地」の意義) Q9 情報による確認 (その2：容積率基準に定める容積率の意義) Q10 情報による確認 (その3：評価対象地が指定容積率の異なる2以上の地域にわたる場合) Q11 情報による確認 (その4：評価対象地が路線価地域の中小工場地区に所在する場合) Q12 情報による確認 (その5：評価対象地の正面路線が異なる2以上の地区にわたる場合)	12月号 / 82～87ページ

<b>地方税</b>	[1～5月号] 税理士 山口 一雄 [6～12月号] 税理士 廣田 勝彦	
	<b>法人住民税-6</b> Q1 法人住民税の均等割の改正 Q2 森林環境税等と均等割 Q3 法人に支払われる預貯金の利子等に対する利子割の廃止	1月号 / 84～86ページ
	<b>個人事業税-1</b> Q1 個人事業税の概要 Q2 個人事業税の税額に関する具体例	2月号 / 74～75ページ
	<b>個人事業税-2</b> Q1 個人事業の開業 Q2 具体的な課税客体	3月号 / 81～83ページ
	<b>個人住民税-1</b> Q1 個人住民税の概要 Q2 個人住民税の税額に関する具体例	4月号 / 60～61ページ
	<b>個人住民税-2</b> Q1 個人住民税の年少扶養親族と非課税規定	5月号 / 72～73ページ

(地方税)	<b>固定資産税-1</b> Q1 課税に対する不服があった場合 Q2 価格の不服と価格以外の不服の例示 Q3 審査の申出の手続き Q4 審査請求の手続き	6月号 / 66~67ページ
	<b>固定資産税-2</b> Q1 固定資産税の路線価 Q2 画地計算法 Q3 財産評価基本通達との違い Q4 一画地の認定	7月号 / 66~67ページ
	<b>固定資産税-3</b> Q1 農地の分類 Q2 三大都市圏内の特定市 Q3 生産緑地地区解除後の税負担	8月号 / 108~109ページ
	<b>固定資産税-4</b> Q1 家屋の評価方法 Q2 評価額の目安 Q3 家屋の評価額が下がらない理由 Q4 物価上昇局面の評価	9月号 / 82~83ページ
	<b>固定資産税-5</b> Q1 非課税となる私道 Q2 行き止まり私道 Q3 私道の把握方法 Q4 名寄帳に私道が記載されていない場合 Q5 私道が非課税となっていない場合	10月号 / 104~105ページ
	<b>固定資産税-6</b> Q1 課税対象となる償却資産 Q2 少額の償却資産 Q3 リース資産の課税関係 Q4 非事業用にも使用している資産	11月号 / 82~83ページ
	<b>固定資産税-7</b> Q1 建築設備の課税区分 Q2 「家屋と構造上一体」とは Q3 「家屋の効用を高めるもの」とは Q4 家屋と償却資産の区分の例示 Q5 テナントが取り付けした附帯設備	12月号 / 88~89ページ

連載

■ 税金裁判の動向【今月のポイント】

掲載号・ページ

[1・3・8月号] ■ 広島修道大学法学部教授 奥谷 健 [2・7・12月号] ■ 立命館大学法学部教授 望月 爾  
 [4・9月号] ■ 西武文理大学サービス経営学部准教授 道下 知子 [5・10月号] ■ 立命館大学法学部准教授 安井 栄二  
 [6・11月号] ■ 名城大学法学部教授 伊川 正樹

第167回	競馬の払戻金に係る所得の所得区分（事業所得該当性）	1月号/47ページ
第168回	外国旅行会社への訪日旅行パッケージツアーの提供の輸出免税取引該当性	2月号/44ページ
第169回	法令解釈の変更と更正の期間制限の特例要件	3月号/54ページ
第170回	マンションの瑕疵問題に基づき一律に支払われた解決金は非課税所得か否か	4月号/39ページ
第171回	不動産取得税の減額規定における「共同住宅等」の判定単位	5月号/39ページ
第172回	節税目的の養子縁組の有効性判断	6月号/42ページ
第173回	従業員参加型の慰安行事に係る費用の交際費該当性	7月号/33ページ
第174回	取消訴訟に係る弁護士費用と還付加算金に係る雑所得の必要経費	8月号/75ページ
第175回	共同住宅の歩道状空地が「私道の用に供される宅地」に該当するか否か	9月号/54ページ
第176回	契約の相手方が非居住者であるか否かを確認すべき注意義務	10月号/80ページ
第177回	事業専従者の該当性判断	11月号/48ページ
第178回	タックス・ハイブン対策税制の適用除外における「主たる事業」の判定	12月号/50ページ

■ 企業実務 Q&A ～新人経理マンとベテランとの質疑応答～

掲載号・ページ

■ 税理士 齋藤 雅俊 ■ パートナー 萩原 利典

第83回	100%子会社の清算と現物分配ー2～税務の特例的取扱い（適格現物分配）～	1月号/52ページ
第84回	100%子会社の清算と現物分配ー3～税務の特例的取扱い（適格現物分配の税務処理）～	2月号/48ページ
第85回	100%子会社の清算と現物分配ー4～適格現物分配の会計処理と申告調整～	3月号/58ページ
第86回	100%子会社の清算と現物分配ー5～適格現物分配における未処理欠損金額の利用制限～	5月号/44ページ
第87回	特定資産の買換えの圧縮記帳にまつわる諸問題ー1 ～特定資産の買換えの圧縮記帳の基本的取扱い～	6月号/45ページ
第88回	特定資産の買換えの圧縮記帳にまつわる諸問題ー2～9号買換えの要件～	7月号/41ページ
第89回	特定資産の買換えの圧縮記帳にまつわる諸問題ー3～土地の賃貸借に関する税務の取扱い～	8月号/85ページ
第90回	特定資産の買換えの圧縮記帳にまつわる諸問題ー4 ～無償返還と権利金の認定見合せに関する取扱い～	9月号/44ページ
第91回	特定資産の買換えの圧縮記帳にまつわる諸問題ー5 ～無償返還に伴う地代の認定課税とグループ税制の特例～	10月号/68ページ
第92回	特別償却から特別償却準備金への変更ー1	11月号/52ページ
第93回	特別償却から特別償却準備金への変更ー2	12月号/55ページ

## ■ 国税通則法の基本～その仕組みと趣旨について～

掲載号・ページ

■ 京都産業大学法学部教授 野一色 直人		
第30回	国税の還付等の概要－3：充当を巡る法的問題等	1月号／58ページ
第31回	納税義務の消滅の概要－1：納付を巡る法的問題等（1）	2月号／54ページ
第32回	納税義務の消滅の概要－2：納付を巡る法的問題等（2）	3月号／64ページ
第33回	納税義務の消滅の概要－3：納付を巡る法的問題等（3）	4月号／36ページ
第34回	納税義務の消滅の概要－4：納付を巡る法的問題等（4）	5月号／52ページ
第35回	納税義務の消滅の概要－5：納税義務の免除等を巡る法的問題等	6月号／50ページ
第36回	納税義務の消滅の概要－6：時効等を巡る法的問題等	7月号／38ページ
第37回	納税義務の消滅の概要－7：時効等を巡る法的問題等（2）	8月号／80ページ
第38回	国税の更正、決定等の期間制限の概要（1）	9月号／50ページ
第39回	国税の更正、決定等の期間制限の概要（2）	10月号／74ページ
第40回	税務争訟に係る手続（1）	11月号／61ページ
第41回	税務争訟に係る手続（2）	12月号／60ページ

## ■ 判決から読み解く税務会計

掲載号・ページ

■ 青山学院大学大学院教授 小林 裕明		
第1回	公正処理基準を考える①－大竹貿易事件－	5月号／56ページ
第2回	公正処理基準を考える②－ビックカメラ事件－	7月号／46ページ
第3回	公正処理基準を考える③－オリックス銀行事件－	9月号／62ページ
第4回	益金の範囲について－オープンシャ事件－	11月号／56ページ

## ■ 非体系的 相続実務入門

掲載号・ページ

■ 行政書士 宮浦 孝明		
第4回	遺言書があっても遺産分割協議書を作ることもある	1月号／64ページ
第5回	大変です、相続手続き	2月号／60ページ
第6回	まだまだ相続手続きは続く	3月号／51ページ
第7回	やはり葬儀の知識は大切	4月号／44ページ
第8回	やはりお墓の知識も大切	5月号／49ページ
第9回	エンディングノートの功罪	6月号／55ページ
第10回	遺言書作成は相続業務の基本	7月号／51ページ
第11回	公証役場へ行こう	8月号／90ページ
第12回	遺言書の完成、そして付言事項	9月号／59ページ
第13回	相続にまつわる調査	10月号／85ページ
第14回(最終回)	遺言執行者になろう	11月号／45ページ

連載

■「終活」を考える【続・非体系的 相続実務入門】

掲載号・ページ

■ 小金井行政書士事務所 宮浦 孝明

第1回 戒名ってなんだろう

12月号/67ページ

■証券不祥事と法規制

掲載号・ページ

■ 大阪経済大学教授 小谷 融

第2回 リクルート事件と株式公開・開示規制の見直し

2月号/81ページ

第3回 小糸製作所対ピケンズ事件等と5%ルールを導入

4月号/62ページ

第4回 ライブドア事件・村上ファンド事件等と公開買付制度等の見直し

6月号/73ページ

第5回 西武鉄道事件と親会社状況報告書制度の導入等

8月号/110ページ

第6回 株バブルの生成と崩壊に係わる会計基準(1)

10月号/106ページ

第7回 株バブルの生成と崩壊に係わる会計基準(2)

12月号/90ページ

■税務の動き【この1か月】

掲載号・ページ

掲載範囲

2016年(平成28年)11月18日~12月8日分

1月号/1ページ

2016年(平成28年)12月7日~2017年(平成29年)1月19日分

2月号/1ページ

2017年(平成29年)1月19日~2月13日分

3月号/1ページ

2017年(平成29年)1月23日~3月23日分

4月号/1ページ

2017年(平成29年)3月23日~4月19日分

5月号/1ページ

2017年(平成29年)4月27日~5月17日分

6月号/1ページ

2017年(平成29年)5月23日~6月19日分

7月号/1ページ

2017年(平成29年)6月21日~7月24日分

8月号/1ページ

2017年(平成29年)7月28日~8月18日分

9月号/1ページ

2017年(平成29年)9月19日~9月25日分

10月号/1ページ

2017年(平成29年)9月1日~10月18日分

11月号/1ページ

2017年(平成29年)10月18日~11月14日分

12月号/1ページ

読者からのご質問に答えて・訂正

■読者からのご質問に答えて

掲載号・ページ

■ 税理士 岡本 理

2017年8月号「Selection Q&A CASE 3 所得拡大促進税制の適用」について

11月号/65ページ

読者からのご質問に答えて・訂正記事

訂正記事

本誌記事中に、以下の誤りがありました。お詫びして訂正させていただきます。

訂正箇所	誤	正																																																																																			
2017年1月号 特集 「平成28年分「役員」のための 所得税の確定申告チェックポ イント」 23ページQ7「 <b>■</b> 株式等を譲 渡した場合の課税上の取扱い (3) 特定口座内上場株式等の 譲渡による所得等に対する源 泉徴収等の特例」右段1行目	…口座内保管上場株式等以外の <b>株式等</b> 以外の 上場株式等の…	…口座内保管上場株式等以外の <b>株式等</b> の上場 株式等の…																																																																																			
2017年6月号 Selection Q&A CASE2 「外交員報酬と交際費」 解説「1 外交員報酬と交際 費の区分・(4) 外交員への飲 食接待の取扱い」 37ページ左段下から6行目	外交員へ飲食接待を行った場合の飲食費は、 損金不算入の対象となる(中略)又は50% <b>損金                      不算入</b> の接待飲食費に該当するでしょうか。 どちらの費用についても、(中略)その他の 要件を満たせば、どちらの <b>損金不算入</b> 規定も適 用できると考えられます。	外交員へ飲食接待を行った場合の飲食費は、 <b>損金算入</b> の対象となる(中略)又は50% <b>損金算                      入</b> の接待飲食費に該当するでしょうか。 どちらの費用についても、(中略)その他の 要件を満たせば、どちらの <b>損金算入</b> 規定も適 用できると考えられます。																																																																																			
2017年8月号 特集 「平成29年度税制改正の実務 ポイント～第1回：法人税関 係～」 40ページ〔図表5-8〕右側の 表	<p>〔図表5-8〕右側の表の「商業等活性化」の「税額控除」欄から [10%] をそれぞれ削除する。</p> <p>〔図表5-8〕適用する制度の検討(例)</p> <table border="1" data-bbox="518 1129 1492 1585"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>特定機械 装置等</th> <th>経営力 向上設備等</th> <th>経営改善 設備</th> <th>適用する制度(注1)</th> <th>特別償却</th> <th>税額控除(注2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">機械装置・ 工具・ ソフトウェア</td> <td rowspan="2">該当</td> <td>該当</td> <td>対象外</td> <td>中企経営強化</td> <td>即時</td> <td>7% [10%]</td> </tr> <tr> <td>非該当</td> <td>対象外</td> <td>中企投資促進</td> <td>30%</td> <td>&lt;不可&gt; [7%]</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">非該当</td> <td>該当</td> <td>対象外</td> <td>中企経営強化</td> <td>即時</td> <td>7% [10%]</td> </tr> <tr> <td>非該当</td> <td>対象外</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">&lt;適用不可&gt;</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">器具・備品</td> <td rowspan="2">対象外</td> <td>該当</td> <td>該当</td> <td>中企経営強化</td> <td>即時</td> <td>7% [10%]</td> </tr> <tr> <td>非該当</td> <td>対象外</td> <td>中企経営強化</td> <td>即時</td> <td>7% [10%]</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">非該当</td> <td>該当</td> <td>対象外</td> <td>商業等活性化</td> <td>30%</td> <td>7% [10%] → 7% (正)</td> </tr> <tr> <td>非該当</td> <td>対象外</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">&lt;適用不可&gt;</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">建物附属 設備</td> <td rowspan="2">対象外</td> <td>該当</td> <td>該当</td> <td>中企経営強化</td> <td>即時</td> <td>7% [10%]</td> </tr> <tr> <td>非該当</td> <td>対象外</td> <td>中企経営強化</td> <td>即時</td> <td>7% [10%]</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">非該当</td> <td>該当</td> <td>対象外</td> <td>商業等活性化</td> <td>30%</td> <td>7% [10%] → 7% (正)</td> </tr> <tr> <td>非該当</td> <td>対象外</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">&lt;適用不可&gt;</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>対象外</td> <td>対象外</td> <td>対象外</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">&lt;適用不可&gt;</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 中企経営強化=中小企業経営強化税制、中企投資促進=中小企業投資促進税制、商業等活性化=商業・サービス業・農林水産業活                      性化税制                      (注2) [ ] 内は、資本金3,000万円以下の中小企業者等の場合に適用があります。</p>		区分	特定機械 装置等	経営力 向上設備等	経営改善 設備	適用する制度(注1)	特別償却	税額控除(注2)	機械装置・ 工具・ ソフトウェア	該当	該当	対象外	中企経営強化	即時	7% [10%]	非該当	対象外	中企投資促進	30%	<不可> [7%]	非該当	該当	対象外	中企経営強化	即時	7% [10%]	非該当	対象外	<適用不可>			器具・備品	対象外	該当	該当	中企経営強化	即時	7% [10%]	非該当	対象外	中企経営強化	即時	7% [10%]	非該当	該当	対象外	商業等活性化	30%	7% [10%] → 7% (正)	非該当	対象外	<適用不可>			建物附属 設備	対象外	該当	該当	中企経営強化	即時	7% [10%]	非該当	対象外	中企経営強化	即時	7% [10%]	非該当	該当	対象外	商業等活性化	30%	7% [10%] → 7% (正)	非該当	対象外	<適用不可>			建物・構築物	対象外	対象外	対象外	<適用不可>		
区分	特定機械 装置等	経営力 向上設備等	経営改善 設備	適用する制度(注1)	特別償却	税額控除(注2)																																																																															
機械装置・ 工具・ ソフトウェア	該当	該当	対象外	中企経営強化	即時	7% [10%]																																																																															
		非該当	対象外	中企投資促進	30%	<不可> [7%]																																																																															
	非該当	該当	対象外	中企経営強化	即時	7% [10%]																																																																															
		非該当	対象外	<適用不可>																																																																																	
器具・備品	対象外	該当	該当	中企経営強化	即時	7% [10%]																																																																															
		非該当	対象外	中企経営強化	即時	7% [10%]																																																																															
	非該当	該当	対象外	商業等活性化	30%	7% [10%] → 7% (正)																																																																															
		非該当	対象外	<適用不可>																																																																																	
建物附属 設備	対象外	該当	該当	中企経営強化	即時	7% [10%]																																																																															
		非該当	対象外	中企経営強化	即時	7% [10%]																																																																															
	非該当	該当	対象外	商業等活性化	30%	7% [10%] → 7% (正)																																																																															
		非該当	対象外	<適用不可>																																																																																	
建物・構築物	対象外	対象外	対象外	<適用不可>																																																																																	
2017年9月号 QAレポート 「クロスボーダー信託の資産 税実務Q&A(第1回)」 35ページ左段上から11行目	……受託者である <b>香港法人</b> に対して……	……受託者である <b>BVI法人</b> に対して……																																																																																			

項目別索引(連載/読者からのご質問に答えて・訂正記事)